

アフリカにおける民間主導の成長促進

—TICAD Vを終えて

アフリカ開発銀行アジア代表事務所長

玉川 雅之

Masayuki Tamagawa

このたび TICAD V が成功裏に終了しましたことを、アフリカ開発銀行の職員としてお祝い申し上げます。今回の TICAD は、日本とアフリカの関係においても重要な飛躍をもたらすものになるのではないかと思います。

本年は1960年代初頭に次々と独立したアフリカ諸国がOAU（アフリカ統一機構）を結成してから丁度50年となり、同時に日本が第一回 TICAD を開催し、冷戦終了後の危機に瀕していたアフリカ諸国の支援に積極的なイニシャチブをとるようになって20周年となる記念すべき年に開催された TICAD でした。

アフリカ諸国の50年の歩みは平たんなものではなく、独立国家構築の困難な道のり、東西冷戦による分断、開発計画の挫折、貧困、紛争など様々な苦難に直面してきました。21世紀に入って、そのような困難を乗り越え、経済成長や国家建設がようやく順調な軌道に乗って行く事例が数多く見られるようになり、債務削減やマクロ経済の安定が実現した2005年以降、高い成長を遂げる国が増加するようになりました。そのうえで現在、資源需要の高まりや、民主化の進展・ガバナンスの向上、IT化等の進展によるビジネスコストの大幅な低下、中間層の増大、都市の発展などの望ましい進展をともなって、その成長が持続的なものとなり、社会を大きく発展させていく希望が広く共有されるようになってきました。同じく冷戦後に直面した対外債務危機を乗り越えて1990年半ばからの発展や勃興が始まったインドから10年前後遅れ、アフリカの

躍動が始まったように思います。

日本は先進国の中で他のどの国よりもアフリカの自助、自立を支援し、貧困削減や国家社会の発展のためには成長を重視してきました。今回の TICAD V においては、準備会合の段階からこのような成長がより持続的 (sustainable) で力強い (robust) ものとなり、また万人が恩恵を受け (inclusive)、環境に優しく気候変動に強靱な (green) ものになるための戦略について日本がたたき台を示し、アフリカ諸国や AU から圧倒的な支持を受けて、横浜宣言として採択されることになりました。

横浜宣言は1) 民間主導の成長の促進、2) インフラ整備の促進、3) 農業従事者を成長の主人公とする、4) 気候変動に対する持続的、強靱な成長の促進、5) 保健、教育の充実による万人が成長の恩恵を受ける社会の構築、6) 平和と安定、グッドガバナンスの定着を6つの柱としていますが、まさに今後のアフリカの成長戦略ともいえるものです。

民間主導の成長の促進は日本経済にとっては鉄則と言えると思いますが、アフリカにおいて実現されるためには、アフリカ域内においてビジネス活動が促進され、多くの投資が行われ、波及効果の高いモデルとなるような事例が成功を収めていくよう、様々な条件整備のための法制度、金融制度の整備、人材育成などを始めとする様々な施策が必要になります。これらはまだまだ多くのアフリカの政府が自らの税収と人的資源だけでなする仕事ではなく、日本を含めた開発援助の資金や人的資



源をこの分野にも優先的に振り向けることが必要になります。また電気、道路・交通、通信、水、都市基盤などのインフラの整備なくしては民間主導の経済成長は考えられません。さらにアフリカにおいては工業化の道だけでなく、農業こそが今後の成長の主演であり、環境にも優しい成長を実現するための鍵でもあり、このことを第3の柱として高らかに唱えた宣言は極めてユニークで、アフリカの実情をよく踏まえた戦略だと思います。

また民間主導の成長にとって教育の重要性は言うまでもなく、学校教育だけでなく、雇用を生み出し、また雇用者の質や技能を高める職業教育を含めた人材育成が重要です。さらにアフリカが目覚ましい速度で普及しつつある民主化、特に政府が公正な選挙により選ばれることに合わせて、民間部門の発展にフレンドリーで、廉潔で、効率的な行政部門を築き、国民に奉仕する公務員の育成、研修を推進することもガバナンスの重要な課題です。

開会式における、安倍総理大臣の演説では「アフリカの成長戦略」に呼応する形での日本の取り組みが発表され、アフリカ首脳からも大きな喝采で迎えられました。総理はアフリカ支援のありかたを一新することを宣言され、今後5年間で3兆2千億円 (US\$ 32 billion) の官民の取り組みでアフリカの成長を支援することを表明されました。

いまアフリカに必要なのは民間の投資であり、それを生かす官民の連携 (Public Private Partnerships) であるとし、日本企業のさらなるアフリカへの投資を呼びかけるとともに、開発援助

や資金協力によって日本政府が重点的に行う分野として1) インフラ整備、2) 人づくりへの協力とともに、3) 農業、4) 保健医療、5) 人間の安全保障などを示されました。

今回の TICAD は援助から投資への転換と報道されることもありましたが、投資は直ちに援助に代わるものではなく、正確には持続的で質の高い成長をアフリカにもたらすための援助の在り方の革新の宣言と日本企業に対するアフリカビジネスや投資の呼びかけといえるのではないかと思います。

アフリカの経済が民間セクターの発展を基軸に成長していくのに伴い、日本とのビジネスもより拡充し、日本からの企業進出や投資も飛躍的に伸びて行くことが期待されます。今回の TICAD においては、本会合だけでなく、アフリカトレードフェアやサイドイベントの盛り上がり、賑わいも大変なものでした。アフリカにはすでに膨大なビジネスチャンスがあり、公的部門による条件整備を待たずとも、日本人、日本企業がアフリカでの投資、ビジネスを拡充させる環境は様々な場所で整いつつあり、日本からのビジネスや投資がアフリカの民間セクターの発展をもたらすと同時に、アフリカの成長を日本企業が取り込むことは、日本の成長にもつながるといことが示され、多くの日本人の間にも大きく共有されることになったのではないかと思います。

TICAD V のフォローアップはすでに様々な分野で始まっていますが、新たな日本、アフリカ関係の飛躍的に発展につながる具体的なイニシャチブがこれから次々と開花していくことを祈念しております。